



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月14日

上場会社名 セーフィー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4375 URL <https://safie.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 佐渡島 隆平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 兼 CFO (氏名) 古田 哲晴 TEL 03-6311-4570
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年12月期の業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	8,456	67.5	△76	—	△153	—	△173	—
2020年12月期	5,047	157.9	△119	—	△97	—	△99	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	△3.69	—	△2.4	△1.8	△0.9
2020年12月期	△2.17	—	△4.6	△3.2	△2.4

（参考）持分法投資損益 2021年12月期 —百万円 2020年12月期 —百万円

- （注）1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、また、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
3. 当社は、2021年6月4日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算出しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	13,721	12,531	91.3	240.22
2020年12月期	3,093	2,095	67.6	45.59

（参考）自己資本 2021年12月期 12,525百万円 2020年12月期 2,090百万円

- （注）当社は、2021年6月4日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算出しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	△276	△118	10,403	11,549
2020年12月期	△317	△188	△44	1,540

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年12月期の業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		売上総利益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	11,000	30.1	4,700	38.1	△1,000 ～△500	—

（注）詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	52,143,000株	2020年12月期	45,850,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期	30株	2020年12月期	—株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	47,141,323株	2020年12月期	45,850,000株

（注）当社は、2021年6月4日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は「映像から未来をつくる」をビジョンに掲げ、家から街まであらゆるビジネスシーンの映像をデータ化することで、人々の意思決定を支援するクラウド録画型映像プラットフォーム「Safie」を開発・運営しております。「Safie」は高画質・安価・安全で、誰でも簡単にスマートフォンやパソコンで使える監視カメラサービスとして、飲食・サービス・小売・建設・製造・インフラ・公共・金融・物流などの幅広い業界で活用いただいております。監視カメラや防犯という用途にとどまらず、人手不足でチェックできなかった作業工程やへき地の現場の見える化や、遠隔地の現場や複数の現場の一括管理など、生産性向上や業務改善のための導入が広がっております。

当事業年度において、構造的課題である労働人口の減少に対する各企業の取り組みは、新型コロナウイルス感染症などを起因として強化されており、各現場において直面する課題の解決に向けて当社が果たすべき役割はますます高まっているものと認識しております。

このような状況の下、継続した遠隔需要の高まりから、主に建設業向けに提供している「Safie Pocket2」や「Safie G0」をはじめとする屋外で使用可能な商品が好調に推移しました。GPSによる位置情報をリアルタイムに取得できる機能や、地図上に録画映像（スナップショット）と移動履歴を表示する機能を「Safie Pocket2」に追加するなど、お客さまのニーズに寄り添った機能もリリースいたしました。

また、お客さまの要望がより多様化・深化している状況を踏まえて、企画開発及び営業人員の増強を目的とした人材採用費や、マーケティング活動に伴う広告宣伝費への積極的な投資を行いました。

加えて、当社KPIであるARRは2021年12月末時点で5,679百万円（2020年12月末比72.9%増、注1）、課金カメラ台数は14.0万台（2020年12月末比38.6%増、注2）になりました。課金カメラ台数の純増台数の増加は、2021年第3四半期と比べて2021年第4四半期は鈍化しましたが、これは卸商流における特定1社の販売施策の変更によるものであり、業績に与える影響は軽微なものとなりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高8,456,884千円、営業損失76,349千円、経常損失153,815千円、当期純損失173,981千円となりました。

なお、当社は、映像プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（注1）ARR：Annual Recurring Revenue。対象月の月末時点のMRR（Monthly Recurring Revenue）を12倍して算出。MRRは対象月末時点における継続課金となる契約に基づく当月分の料金の合計額（販売代理店経由の売上を含む）。

（注2）課金カメラ台数は、各四半期に販売したカメラ台数ではなく、各四半期末時点で稼働・課金しているカメラ台数。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における流動資産は13,514,786千円となり、前事業年度末に比べ10,651,850千円増加いたしました。これは主に、東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う公募増資等により現金及び預金が10,109,184千円増加したことによるものであります。

当事業年度末における固定資産は206,517千円となり、前事業年度末に比べ23,907千円減少いたしました。これは主に、本社増床により有形固定資産が83,486千円増加した一方で、長期性預金の振り替え等により投資その他の資産のその他が97,354千円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は13,721,304千円となり、前事業年度末に比べ10,627,943千円増加いたしました。

（負債）

当事業年度末における流動負債は1,064,160千円となり、前事業年度末に比べ201,432千円増加いたしました。これは主に、約定弁済により1年内返済予定の長期借入金が121,555千円減少した一方で、未払金が62,904千円、未払法人税等が98,507千円、事業規模の拡大に伴い仕入額が増加した結果買掛金が108,141千円増加したことによるものであります。

当事業年度末における固定負債は125,860千円となり、前事業年度末に比べ9,145千円減少いたしました。これは1年内返済予定の長期借入金への振り替えにより長期借入金が9,145千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,190,020千円となり、前事業年度末に比べ192,287千円増加いたしました。

（純資産）

当事業年度末における純資産合計は12,531,283千円となり、前事業年度末に比べ10,435,655千円増加いたしました。これは主に東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う公募増資等により資本金が5,304,872千円、資本剰余

金が5,304,872千円増加したことによるものであります。
この結果、自己資本比率は91.3%（前事業年度末は67.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ10,009,184千円増加し、当事業年度末には11,549,281千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は276,266千円（前年同期比13.1%減）となりました。これは主に、売上債権の増加額277,227千円、たな卸資産の増加額212,593千円及び未払金の増加額174,624千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は118,476千円（同37.0%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出98,228千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は10,403,927千円（前年同期は44,408千円の支出）となりました。これは主に、株式の発行による収入10,469,503千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社の収益はクラウド録画サービス、画像解析サービス、一部のカメラのレンタルサービスや、LTE通信費の利用料からなる「リカーリング収益」と、そのサービスの起点となるカメラ等の機器販売や設置作業費からなる「スポット収益」の二つにより構成されております。当社はお客さまに継続して利用されることで収益が積み上がる「リカーリング収益」による事業成長をより重要視しており、ARRと課金カメラ台数を重要なKPIとして定めております。

リカーリング収益により収益が積み上がる一方で、新たな顧客基盤獲得や新商品、サービスの開発費用は先行して計上される特徴があり、短期的には赤字が先行することが一般的です。

当社サービスは幅広い業界で活用されている一方で、業界毎に解決すべき課題は異なります。よって当社としては、業界毎への提供価値を高めていき、様々な業界の現場DX(デジタルトランスフォーメーション、注)を推進することで、事業の拡大を進めていきたいと考えております。

上記に鑑み、2022年12月期の売上高は11,000百万円（前年同期比30.1%増）、ARRは8,300百万円（2021年12月末比46.1%増）、課金カメラ台数は20.0万台（2021年12月末比42.1%増）を見込んでおります。売上総利益は4,700百万円（前年同期比38.1%増）と、売上高対比で高い成長性を見込んでおります。営業利益は、上記の通り開発費用やユーザー獲得費用の増加により、500～1,000百万円の損失（2021年12月期は76百万円の損失）を見込んでおります。

（注）Digital Transformationの略語であり、新しいデジタル技術を活用し、企業におけるこれまでの組織やシステム、ビジネスモデル、業務オペレーション等をより付加価値の高いものへ変貌させ、利益や生産性の向上を図ることをいいます。当社では特に現場のオペレーションの変革を現場DXと称しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,540,096	11,649,281
受取手形	—	12,800
売掛金	813,786	1,078,214
商品	404,042	618,984
貯蔵品	5,130	2,781
前渡金	222	8,690
前払費用	84,687	145,795
その他	16,593	1,727
貸倒引当金	△1,623	△3,489
流動資産合計	2,862,936	13,514,786
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,742	70,974
減価償却累計額	△1,304	△4,003
建物（純額）	2,437	66,971
工具、器具及び備品	11,769	39,933
減価償却累計額	△4,558	△13,770
工具、器具及び備品（純額）	7,210	26,163
有形固定資産合計	9,648	93,134
投資その他の資産		
長期前払費用	10,100	61
その他	210,675	113,320
投資その他の資産合計	220,775	113,382
固定資産合計	230,424	206,517
資産合計	3,093,360	13,721,304

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	394,010	502,151
1年内返済予定の長期借入金	130,700	9,145
未払金	151,985	214,889
未払費用	98,246	148,254
未払法人税等	2,290	100,797
前受金	42,024	54,928
預り金	13,221	32,892
賞与引当金	30,250	1,100
流動負債合計	862,727	1,064,160
固定負債		
長期借入金	135,005	125,860
固定負債合計	135,005	125,860
負債合計	997,732	1,190,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	5,404,872
資本剰余金		
資本準備金	1,658,250	6,963,122
その他資本剰余金	927,132	927,132
資本剰余金合計	2,585,382	7,890,254
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△595,081	△769,062
利益剰余金合計	△595,081	△769,062
自己株式	—	△108
株主資本合計	2,090,300	12,525,955
新株予約権	5,328	5,328
純資産合計	2,095,628	12,531,283
負債純資産合計	3,093,360	13,721,304

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	5,047,642	8,456,884
売上原価	3,270,012	5,054,418
売上総利益	1,777,629	3,402,465
販売費及び一般管理費	1,897,203	3,478,815
営業損失(△)	△119,573	△76,349
営業外収益		
受取利息	18	8
補助金収入	—	1,456
業務受託収入	23,003	—
その他	2,545	519
営業外収益合計	25,567	1,984
営業外費用		
支払利息	2,946	1,788
株式交付費	—	36,801
上場関連費用	—	38,236
その他	252	2,623
営業外費用合計	3,198	79,450
経常損失(△)	△97,204	△153,815
特別利益		
固定資産売却益	—	149
特別利益合計	—	149
税引前当期純損失(△)	△97,204	△153,665
法人税、住民税及び事業税	2,290	20,315
法人税等合計	2,290	20,315
当期純損失(△)	△99,494	△173,981

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)			当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 商品原価							
1 期首商品たな卸高		336,596		404,042			
2 当期商品仕入高		2,284,791		3,218,126			
3 商品評価損		87		5,316			
合計		2,621,474		3,627,486			
4 他勘定振替高	※1	17,948		38,771			
5 期末商品たな卸高		404,042	2,199,483	67.3	618,984	2,969,729	58.8
II 経費	※2		1,070,529	32.7		2,084,689	41.2
売上原価			3,270,012	100.0		5,054,418	100.0

(注) ※1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円) (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (千円) (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
販売費及び一般管理費	17,948	38,771
合計	17,948	38,771

※2. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円) (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (千円) (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
通信費	714,294	1,339,175

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	100,000	1,658,250	927,132	2,585,382	△495,587	△495,587	2,189,795	5,328	2,195,123
当期変動額									
当期純損失(△)	—	—	—	—	△99,494	△99,494	△99,494	—	△99,494
当期変動額合計	—	—	—	—	△99,494	△99,494	△99,494	—	△99,494
当期末残高	100,000	1,658,250	927,132	2,585,382	△595,081	△595,081	2,090,300	5,328	2,095,628

当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	1,658,250	927,132	2,585,382	△595,081	△595,081
当期変動額						
新株の発行	5,253,137	5,253,137	—	5,253,137	—	—
新株の発行 (新株予約権の行使)	51,735	51,735	—	51,735	—	—
当期純損失 (△)	—	—	—	—	△173,981	△173,981
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	5,304,872	5,304,872	—	5,304,872	△173,981	△173,981
当期末残高	5,404,872	6,963,122	927,132	7,890,254	△769,062	△769,062

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計		
当期首残高	—	2,090,300	5,328	2,095,628
当期変動額				
新株の発行	—	10,506,275	—	10,506,275
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	103,470	—	103,470
当期純損失 (△)	—	△173,981	—	△173,981
自己株式の取得	△108	△108	—	△108
当期変動額合計	△108	10,435,655	—	10,435,655
当期末残高	△108	12,525,955	5,328	12,531,283

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△97,204	△153,665
減価償却費	4,958	15,652
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,573	1,866
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,250	△29,150
受取利息	△18	△8
補助金収入	—	△1,456
支払利息	2,946	1,788
株式交付費	—	36,801
上場関連費用	—	38,236
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△149
売上債権の増減額 (△は増加)	△485,463	△277,227
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△67,567	△212,593
前渡金の増減額 (△は増加)	58,977	△8,467
前払費用の増減額 (△は増加)	△6,056	△51,644
仕入債務の増減額 (△は減少)	97,125	108,141
未払金の増減額 (△は減少)	18,528	174,624
未払費用の増減額 (△は減少)	26,306	50,002
前受金の増減額 (△は減少)	7,195	12,904
預り金の増減額 (△は減少)	1,446	19,671
その他	94,396	1,356
小計	△312,605	△273,317
利息の受取額	18	8
利息の支払額	△2,861	△2,122
補助金の受取額	—	1,456
法人税等の支払額	△2,290	△2,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	△317,739	△276,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△8,907	△98,228
有形固定資産の売却による収入	—	149
その他	△79,180	△20,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188,088	△118,476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	20,000	—
長期借入金の返済による支出	△64,408	△130,700
株式の発行による収入	—	10,469,503
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	103,470
上場関連費用の支出	—	△38,236
自己株式の取得による支出	—	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,408	10,403,927
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△550,235	10,009,184
現金及び現金同等物の期首残高	2,090,332	1,540,096
現金及び現金同等物の期末残高	1,540,096	11,549,281

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症については、経済や企業活動に広範囲の影響を与えており、今後の感染拡大の状況や収束時期等を正確に予測することは困難な状態にあります。

当社においては、現時点で入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が今後も一定期間継続するものと仮定し、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の見積りを行っておりますが、財務諸表に与える影響は軽微であるものと判断しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、映像プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	45.59円	240.22円
1株当たり当期純損失(△)	△2.17円	△3.69円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、また、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
3. 当社は、2021年6月4日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算出しております。
4. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純損失(△) (千円)	△99,494	△173,981
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△99,494	△173,981
普通株式の期中平均株式数 (株)	45,850,000	47,141,323
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権11種類 (新株予約権の数6,059個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。